



2025年度 9月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

1級 学科試験

<基礎編>

実施日◆2025年9月14日(日)

試験時間◆10:00~12:30(150分)

★ 注 意 ★

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、四択択一式50問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2025年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. 午後の<応用編>を受検しない場合は、欠席扱いとなります。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。
10. 1級学科試験合格者を対象とする実技試験は、2026年2月に実施する予定です。

《退出時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

- この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<https://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※ 当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。
上記のURLに直接アクセスしてください。

- 10月27日(月)10時以降(予定)、受検申請時にご利用いただいたマイページで可否および一部合格番号の確認ができます。可否に関する書類の発送はございません。

マイページログインURL(https://ijuken.com/fp_exam/user/kinzai/public/login/)

模範解答



厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

----- 解答にあたっての注意 -----

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2025年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
2. 解答にあたっては、各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。
3. 各問について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

次の各問（《問１》～《問50》）について答を１つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

《問１》 Aさん（50歳）は、老後の資金計画を検討しており、50歳から65歳までの15年間は毎年一定額を積み立て、65歳からはその積み立てた資金を取り崩して生活したいと考えている。Aさんが、65歳までに積み立てた資金を65歳から20年にわたって、毎年60万円ずつ取り崩す場合、50歳から65歳までの15年間の毎年の積立額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、現在の貯蓄額は0円とし、積立期間および取崩期間中の運用利回り（複利）は年2%、積立および取崩しは年1回行うものとする。また、下記の係数表を利用して算出し、計算結果における万円未満を切り上げ、手数料や税金等は考慮しないものとする。

〈年2%の各種係数〉

	終 価 係 数	現 価 係 数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
15年	1.3459	0.7430	17.2934	0.0578	12.8493	0.0778
20年	1.4859	0.6730	24.2974	0.0412	16.3514	0.0612

- 1) 49万円
- 2) 57万円
- 3) 70万円
- 4) 77万円

《問2》 全国健康保険協会管掌健康保険（以下、「健康保険」という）の高額療養費に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、被保険者は70歳未満であるものとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 高額療養費の算定上、差額ベッド代や保険適用となっていない医療行為に係る費用は合算の対象とならないが、入院時生活療養費に係る生活療養標準負担額や入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額は合算の対象となる。
- 2) 同居している夫婦がともに健康保険の被保険者である場合において、夫婦のそれぞれが医療機関等で支払った一部負担金等の額は、高額療養費の算定上、同一月中に支払ったものであっても合算することができない。
- 3) 高額療養費の算定上、健康保険の被保険者の自己負担限度額（高額療養費算定基準額）は、当該被保険者が療養を受けた月における標準報酬月額、被扶養者の数および高額療養費多数回該当の有無に応じて決定される。
- 4) 2025年6月から8月の3カ月間、国民健康保険の高額療養費の支給を受けた者が、2025年9月1日から健康保険の被保険者となり、2025年9月に受けた療養について健康保険の高額療養費の支給を受ける場合、高額療養費多数回該当により自己負担限度額（高額療養費算定基準額）が軽減される。

《問3》 労働者災害補償保険（以下、「労災保険」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 複数の事業所で雇用される労働者が、そのうち1つの事業所において業務上の事由により負傷した場合、労災保険の給付基礎日額は、原則として、当該労働者を雇用する事業所ごとに算定した給付基礎日額に相当する額のうち、最も高いものとなる。
- 2) 特別加入者に係る保険料は、原則として、当該特別加入者の前年所得および従事する事業に応じて決定される給付基礎日額に365を乗じて得た額に対し、特別加入保険料率を乗じて算出される。
- 3) 派遣労働者が派遣先で業務上の事由により負傷した場合は、派遣先事業が労災保険の適用事業とされ、派遣労働者が通勤上の事由により負傷した場合は、派遣元事業が労災保険の適用事業とされる。
- 4) 労働者が勤務先からの帰宅途中に通勤経路から逸脱し、立ち寄ったスーパーの店内で日用品を購入中に転倒して負傷した場合、その負傷は通勤災害に該当しない。

《問4》 雇用保険の基本手当に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 雇用保険の一般被保険者が勤務先を退職した場合において、当該勤務先において育児休業を取得し、育児休業給付金の支給を受けていたときは、所定給付日数における算定基礎期間に、育児休業給付金の支給に係る休業の期間は含まれない。
- 2) 雇用保険の一般被保険者が勤務先を退職し、基本手当を受給する場合において、その受給期間内に、妊娠、出産、育児、病気等により引き続き30日以上職業に就くことができない期間があるときは、最長2年まで受給期間を延長することができる。
- 3) 雇用保険の一般被保険者が、正当な理由がなく、自己都合により退職した場合、一定の教育訓練を受けることにより、基本手当の給付制限が2カ月から1カ月に短縮される。
- 4) 雇用保険の高年齢被保険者が勤務先の倒産により離職した場合、所定の手続により、待期期間満了後、給付制限を受けることなく基本手当を受給することができる。

《問5》 国民年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 20歳未満や60歳以上の国民年金の第2号被保険者であった期間は、老齢基礎年金の年金額の計算上、保険料納付済期間とされないが、合算対象期間として老齢基礎年金の受給資格期間に算入される。
- 2) 国民年金の第1号被保険者が保険料納付猶予制度(国民年金の保険料の免除の特例)の適用を受けるためには、当該被保険者が30歳未満であり、かつ、被保険者本人および配偶者の所得金額が一定額以下である必要がある。
- 3) 寡婦年金の額は、原則として、夫の死亡日の属する月の前月までの国民年金の第1号被保険者としての保険料納付済期間を基礎として計算した老齢基礎年金の額の4分の3相当額であるが、当該保険料納付済期間が300月に満たないときは、300月とみなして計算する。
- 4) 国民年金の第1号被保険者が死亡し、その遺族が死亡一時金の支給を受ける場合に、当該被保険者が付加保険料を納付した期間が12カ月以上あるときは、死亡一時金の額に一定額が加算される。

《問6》 老齢厚生年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 配偶者の加給年金額が加算される老齢厚生年金を繰り下げて受給したとしても、加給年金額は繰下げによる増額の対象とならない。
- 2) 繰下げ支給の申出により増額された老齢厚生年金について、在職老齢年金の仕組みにより支給調整が行われる場合、繰下げ加算額は支給調整の対象とならない。
- 3) 厚生年金保険の被保険者期間が240月以上である老齢厚生年金の支給を受けている者が婚姻し、その者によって生計を維持している65歳未満の配偶者を有することとなった場合、婚姻した月の翌月から老齢厚生年金に加給年金額が加算される。
- 4) 老齢厚生年金の支給を受けている厚生年金保険の被保険者が退職して再就職しない場合、原則として、退職した月の翌月から老齢厚生年金の年金額が改定される。

《問7》 確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 企業型年金加入者が企業型年金加入者掛金を拠出（マッチング拠出）している期間は、個人型年金加入者掛金を拠出することができない。
- 2) 個人型年金加入者が老齢基礎年金や老齢厚生年金を繰り上げて受給した場合、個人型年金加入者の資格を喪失する。
- 3) 企業型年金加入者が、傷病により、その障害認定日において厚生年金保険法に規定する障害等級1級から3級に該当する程度の障害の状態に至った場合、所定の手続により、障害給付金の支給を受けることができる。
- 4) 個人型年金加入者が老齢給付金を60歳から受け取るためには、通算加入者等期間が10年以上必要となるが、当該期間には、原則として、60歳に達する日の前日が属する月以前の期間であって、掛金を拠出せずに個人別管理資産の運用指図のみを行っていた期間も含まれる。

《問8》 中小企業の資金調達に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) ビジネスローンは、一般に、資金使途が事業資金に限定されたローンであり、貸金業者が提供するビジネスローンを企業や個人事業主が利用する場合、貸金業法で定める総量規制の対象となる。
- 2) ファクタリングは、一般に、企業が保有する債権を担保として金融機関から融資を受ける方法であり、担保の対象となる債権には、売掛債権や診療報酬債権などがある。
- 3) 日本政策金融公庫のマル経融資（小規模事業者経営改善資金）は、商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の商工業者が利用することができる融資制度であり、利用にあたっては、担保および保証人が不要とされている。
- 4) 信用保証協会の特定社債保証制度は、一定の基準を満たす中小企業が発行する私募債に係る保証制度であり、利用にあたっては、発行体の代表者と信用保証協会が共同で保証人となり、それぞれが発行額に所定の割合を乗じた金額について保証を行う。

《問9》 生命保険の契約者配当金に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- (a) 「3利源配当タイプ」の有配当保険は、保険料の算定にあたって使用する3つの基礎率とそれらの実績率との差から生じた利差益、死差益および費差益に基づく剰余金を、契約者配当金として分配するタイプの保険である。
 - (b) 「利差配当タイプ」の有配当保険の保険料は、保険金額や保険期間等の他の条件が同一であれば、一般に、「3利源配当タイプ」の有配当保険の保険料よりも高い。
 - (c) 有配当保険の契約者（＝保険料負担者）が、保険期間中に受け取った契約者配当金は、配当所得として所得税の課税対象となり、保険期間満了時に満期保険金とあわせて受け取った契約者配当金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
- 1) 1つ
 - 2) 2つ
 - 3) 3つ
 - 4) 0（なし）

《問10》 生命保険の各種特約の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) リビング・ニーズ特約は、被保険者の余命が6カ月以内と判断された場合に、所定の金額の範囲内で死亡保険金の一部または全部を生前に受け取ることができる特約であり、特約保険金を受け取った後に被保険者が余命として判断された期間を過ぎて生存した場合であっても、特約保険金を返還する必要はない。
- 2) 特定損傷特約は、被保険者が不慮の事故により事故の日から所定の期間内に骨折、関節脱臼等に対する治療を受けた場合に給付金が支払われる特約であり、同一の事故による右腕の骨折に対する治療と左肩の関節脱臼に対する治療を受けた場合であっても、給付金が支払われるのは1回である。
- 3) 災害割増特約は、被保険者が不慮の事故による傷害が原因で死亡した場合には災害死亡保険金が支払われ、不慮の事故による傷害が原因で所定の身体障害状態に該当した場合には障害の程度に応じた金額の障害給付金が支払われる特約である。
- 4) 指定代理請求特約は、被保険者が受取人となる保険金等の支払において、被保険者が傷病により保険金等の請求を行う意思表示ができない場合やがん等の傷病名の告知を受けていないことにより保険金等の請求ができない場合などに、あらかじめ指定された代理人が被保険者に代わって保険金等を請求することができる特約である。

《問11》 金融機関の住宅ローンを利用する際に加入する団体信用生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 団体信用生命保険は、契約者（＝保険料負担者）および被保険者を債務者である住宅ローン利用者、保険金受取人を債権者である金融機関とする生命保険である。
- 2) 団体信用生命保険は、クーリング・オフ制度による保険契約の申込みの撤回等を行うことができない。
- 3) 団体信用生命保険の保険料は、住宅ローン利用者の契約時の年齢、性別および債務残高に応じて算出される。
- 4) がん保障特約付団体信用生命保険のがん保障特約部分の保険料については、住宅ローン利用者の介護医療保険料控除の対象となる。

《問12》 個人年金保険料税制適格特約に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 個人年金保険に個人年金保険料税制適格特約を付加する場合、契約者（＝保険料負担者）、被保険者および年金受取人は同一人でなければならない。
- 2) 個人年金保険に個人年金保険料税制適格特約を付加する場合、当該保険契約は、年金受取人の年齢が60歳に達した日以後に終身にわたって年金が支払われるものでなければならない。
- 3) 個人年金保険料税制適格特約が付加されている個人年金保険において、保険料を全期前納した場合、翌年分以降、個人年金保険料控除の適用を受けることができない。
- 4) 個人年金保険料税制適格特約が付加されている個人年金保険において、年金年額の減額を行い返戻金が発生した場合、返戻金は所定の利息を付けて積み立てられ、年金支払開始日に増額年金の買増しに充てられる。

《問13》 火災保険および地震保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 火災保険の対象となる住宅建物は、その構造により、M構造、T構造、H構造に区分され、所在地が同じであれば、適用される保険料率はH構造が最も高い。
- 2) 住宅建物を対象として火災保険を契約する場合、その保険料の算定にあたって使用される水災料率は、所在地の水災リスクに応じた3つの等地區分に基づいて決められている。
- 3) 居住用建物を対象とする地震保険の保険料率（基本料率）は、イ構造、ロ構造の構造区分および所在地による3つの等地區分により都道府県ごとに決められている。
- 4) 地震保険の保険料の耐震等級割引には、居住用建物の耐震等級に応じて50%、30%、10%の3区分の割引率がある。

《問14》 自動車損害賠償責任保険（以下、「自賠責保険」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 交通事故の加害者が契約している自賠責保険の保険会社と任意の自動車保険の保険会社が異なる場合、被害者は、任意の自動車保険の保険会社に請求することにより、自賠責保険の保険金を含めて保険金が支払われる一括払制度を利用することができる。
- 2) 交通事故の被害者および加害者は、加害者が契約している自賠責保険の保険会社に治療費などの当座の費用として仮渡金の支払を請求することができ、その金額は、被害者の傷害の程度に応じて5万円、20万円、40万円である。
- 3) 自賠責保険の保険金の支払において、交通事故の被害者に重大な過失があり、被害者の過失割合が7割以上となる場合、原則として、損害額が保険金額に満たないときは損害額から、保険金額以上となるときは保険金額から、所定の割合による減額が行われる。
- 4) 自賠責保険では、複数台の自動車による事故において、共同不法行為により他人の身体に損害を与えた場合、加害者それぞれの自賠責保険に係る保険金額を合算した金額が保険金の支払限度額になる。

《問15》 事業活動に係る各種損害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

- 1) 家電修理業者が生産物賠償責任保険（PL保険）に加入することで、顧客から預かったテレビを修理中に誤って損壊させ、修復不能にした場合など、仕事の結果が原因となり、他人の身体や財物に損害を与えたことによる賠償責任に備えることができる。
- 2) 金属部品製造業者が機械保険に加入することで、従業員の誤操作等によって機械設備に不測かつ突発的な事故が生じて近隣の建物を損壊させた場合など、仕事の遂行が原因となり、他人の身体や財物に損害を与えたことによる賠償責任に備えることができる。
- 3) 建設業者が請負業者賠償責任保険に加入することで、請け負った工事の現場に設置した資材置場の管理ミスによって材木が倒れ、通行人がケガをした場合など、仕事の遂行に用いるための施設が原因となり、他人の身体や財物に損害を与えたことによる賠償責任に備えることができる。
- 4) 会社役員賠償責任保険（D&O保険）に加入することで、被保険者である会社役員が業務の遂行に起因して損害賠償請求を受けた場合に、判決に基づく損害賠償金や和解金のほか、罰金や課徴金等を支払うことによって被る損害に備えることができる。

《問16》 米国の経済指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) フェデラル・ファンド（FF）金利は、連邦準備制度理事会（FRB）が行う金融政策の誘導目標金利であり、連邦公開市場委員会（FOMC）により決定される。
- 2) 労働省労働統計局（BLS）が発表する雇用統計は、米国の雇用情勢を表す統計であり、「失業率」「非農業部門雇用者数」などの項目がある。
- 3) 全米供給管理協会（ISM）が発表するISM製造業景況感指数は、米国の製造業の景況感を示す指標であり、50を景気の拡大・後退の分岐点とし、一般に50を上回ると景気拡大を示すとされる。
- 4) 労働省労働統計局（BLS）が発表する消費者物価指数（CPI）と、商務省経済分析局（BEA）が発表する個人消費支出（PCE）は、いずれも米国の消費者の消費動向を示す指標であり、CPIが全米を対象とした企業調査に基づく指標であるのに対して、PCEは主に都市部の消費者を対象とした家計調査に基づく指標である。

《問17》 投資信託のディスクロージャーに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 日々決算型や毎月決算型（毎月分配型）の投資信託の交付運用報告書は、毎月作成し、投資家に交付することが義務付けられている。
- 2) 投資信託の交付運用報告書には、運用経過の説明や今後の運用方針などのほか、一定の期間における当該投資信託の騰落率と代表的な資産クラスの騰落率を比較して記載することとされている。
- 3) 投資信託のトータルリターンは、「累計受取分配金額＋累計売付金額－累計買付金額」の算式により算出される。
- 4) 投資信託の販売会社は、投資家に対し、原則として、トータルリターンを6カ月ごとに通知することが義務付けられている。

《問18》 わが国の国債に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 個人向け国債は、最低1万円から1万円単位で購入することができ、購入金額に上限は設けられていない。
- 2) 個人向け国債は、原則として、発行から1年が経過した後、中途換金することができ、換金金額は、額面金額に経過利子相当額を加えた金額から中途換金調整額を差し引いた金額となる。
- 3) 新窓販国債は、発行日から初回の利払日までの期間が6カ月に満たないため、初回の利払時のみ、発行日から初回の利払日までの日数に応じて日割り計算された利子が支払われる。
- 4) 新窓販国債には、10年固定利付国債、5年固定利付国債および2年固定利付国債があり、販売価格はそれぞれの発行ごとに決定される。

《問19》 株式の投資指標等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) ROICは、企業が事業活動のために投下した資本を使って、どれだけ効率的に利益を生み出したかを示す指標であり、一般に、当期純利益を株主資本および有利子負債の合計額で除して算出される。
- 2) WACCは、企業の資金調達におけるコスト（資本コスト）を示す指標であり、一般に、株主の期待する収益率（株主資本コスト）と、有利子負債に係る債権者の要求する収益率（負債コスト）を単純平均して算出される。
- 3) 株価キャッシュフロー倍率は、株価が割高であるか割安であるかを判断するための指標であり、一般に、株価を1株当たりキャッシュフローで除して求められる。
- 4) イールドレシオは、株式相場が割高であるか割安であるかを判断するための指標であり、一般に、株式益利回りにから長期債利回りを差し引いて求められる。

《問20》 下記の〈条件〉で、円貨を外貨に交換して為替予約を付けずに外貨預金に預け入れ、満期時に外貨を円貨に交換して受け取る場合において、損益分岐点となる為替レートとして、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、本問において、損益分岐点となる為替レートとは、預入時の円貨の額と満期時に受け取る円貨の額（元本および利子の円換算額）が一致する満期時における為替レート（外貨を円貨に交換する際に適用される為替レート）をいうものとし、税金等については考慮しないものとする。また、3カ月は0.25年として計算し、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

〈条件〉

- ・ 外貨預金の通貨、期間、利率
米ドル、期間3カ月、利率3.20%（年率）
- ・ 預入時為替レート

TTS	TTM	TTB
132.30円	131.80円	131.30円

- 1) 127.23円
- 2) 128.20円
- 3) 130.26円
- 4) 131.25円

《問21》 国内取引所に上場している日経225オプションおよび日経225ミニオプションに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 日経225オプションおよび日経225ミニオプションは、いずれも日経平均株価を対象とするオプション取引であり、大阪取引所に上場している。
- 2) 日経225オプションおよび日経225ミニオプションの権利行使のタイプは、いずれもヨーロピアンタイプである。
- 3) 日経225オプションの取引単位はオプション価格の1,000倍の金額であり、日経225ミニオプションの取引単位はオプション価格の100倍の金額である。
- 4) 日経225オプションおよび日経225ミニオプションは、原則として、いずれも毎週の金曜日が特別清算指数算出日（SQ日）となり、その前営業日までに反対売買されなかった建玉は特別清算指数（SQ）によって自動決済される。

《問22》 以下の表におけるポートフォリオXのトレーナーの測度として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算結果は小数点以下第2位を四捨五入すること。

	収益率	標準偏差	β （ベータ）
安全資産	1.2%	—	—
市場全体のポートフォリオ	8.6%	8.0%	1.0
ポートフォリオX	10.8%	9.0%	1.1

- 1) 1.1
- 2) 1.5
- 3) 2.2
- 4) 8.7

《問23》 NISAに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 成長投資枠で上場株式を購入する場合、その買付に係る約定日が2025年12月31日以前であれば、その受渡日が2026年1月1日以降であっても、利用する年間投資枠は2025年分のものとなる。
- 2) 成長投資枠で購入し、保有している公募株式投資信託の収益分配金について、その支払時に再投資せずに受け取った場合に、その全部または一部が元本払戻金（特別分配金）に該当するときは、非課税保有額（簿価残高）が減少する。
- 3) NISAを利用している者が、NISA口座を開設する金融機関を変更した場合、変更前の金融機関のNISA口座で保有していた上場株式や投資信託は、変更後の金融機関のNISA口座に移管され、引き続き譲渡益等が非課税となる。
- 4) 父がNISA口座で保有している上場株式を子が贈与により取得する場合に、子がNISA口座を開設しているときは、その年分の成長投資枠の年間投資枠を限度として、そのNISA口座に当該上場株式を受け入れることができる。

《問24》 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預金者保護法）に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、預金者の故意や金融機関の過失はないものとし、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- (a) 偽造されたキャッシュカードによる預金の不正払戻しについては、預金者にカードや暗証番号の管理等について重大な過失が認められる場合であっても、被害額の全額が補償の対象となる。
 - (b) 盗取されたキャッシュカードによる預金の不正払戻しについては、預金者にカードや暗証番号の管理等について過失が認められない場合、被害額の全額が補償の対象となる。
 - (c) 盗取されたキャッシュカードによる預金の不正払戻しについては、原則として、預金者が盗取された旨を金融機関に通知した日から60日前の日以降に生じた被害額が補償の対象となるが、その通知を盗取された日から2年以内に行わない場合、被害額は補償されない。
- 1) 1つ
 - 2) 2つ
 - 3) 3つ
 - 4) 0（なし）

《問25》 居住者に係る所得税の事業所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 個人事業主が、販売用の棚卸資産を自家消費したときは、事業所得の金額の計算上、原則として、当該棚卸資産の販売価額の50%相当額を総収入金額に算入する。
- 2) 個人事業主が、事業所得を生ずべき事業の遂行上、取引先に対して貸し付けた貸付金の利子は、事業所得の金額の計算上、総収入金額に算入する。
- 3) 個人事業主が、生計を一にする配偶者が所有する建物を賃借して事業所得を生ずべき事業の用に供している場合、事業所得の金額の計算上、その配偶者に支払う家賃は必要経費に算入することができないが、その配偶者が納付した当該建物に係る固定資産税に相当する金額は必要経費に算入することができる。
- 4) 個人事業主が、事業所得を生ずべき事業の用に供した減価償却資産の使用可能期間が1年未満である場合、事業所得の金額の計算上、原則として、その取得価額の全額をその事業の用に供した年分の必要経費に算入する。

《問26》 居住者に係る所得税の譲渡所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 借地権を有する者が当該借地権の設定されている底地を取得し、その後、その土地の全部を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、当該土地の取得日は、底地に相当する部分と借地権に相当する部分とに分けて判定する。
- 2) ハウスメーカーに請け負わせて建築した自宅の建物を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、当該建物の取得日は、当該建物の引渡しを受けた日となり、請負契約を締結した日とすることはできない。
- 3) 資産を個人に対して通常取引価額の2分の1未満の金額で譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、譲渡した時の通常取引価額を総収入金額に算入する。
- 4) 所有する賃貸アパートの建物およびその敷地を譲渡するために、当該建物の賃借人に支払う立退料は、譲渡所得の金額の計算上、譲渡費用として総収入金額から控除する。

《問27》 居住者に係る所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 医療費控除の対象となる医療費は、その年中に実際に支払った金額に限られ、医療費控除額の計算上、支払った医療費から差し引く医療費を補填する保険金等は、その年中に実際に受け取った金額に限られる。
- 2) 納税者と生計を一にする配偶者に支給される公的年金から介護保険料が特別徴収されている場合、特別徴収された介護保険料は、納税者が確定申告をすることにより、納税者の社会保険料控除の対象となる。
- 3) 控除対象扶養親族である子を有する納税者とその配偶者が離婚をし、別居している場合において、当該納税者が扶養義務の履行として元配偶者と同居している子の養育費を支払ったときは、当該納税者と元配偶者は、その支払のあった年分において、ともに子に係る扶養控除の適用を受けることができる。
- 4) 夫と死別した後に婚姻をしていない納税者が寡婦控除の適用を受けるためには、ひとり親に該当しないこと、合計所得金額が一定額以下であることおよび納税者本人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の者がいないことが要件とされ、扶養親族を有することは要件とされていない。

《問28》 所得税の申告および納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。な

お、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 居住者が、年の途中で国内に住所等を有しないこととなるために納税管理人の届出をした場合、納税管理人は、原則として、当該納税者の所得について、国内に住所等を有しないことになった日から4カ月以内に確定申告をしなければならない。
- 2) 確定申告により納付すべき所得税額の2分の1に相当する金額以上の所得税を納期限までに納付した者が、納期限までに納税地の所轄税務署長に延納届出書を提出した場合、原則として、その納付した年の5月31日までその残額の納付を延期することができる。
- 3) 確定申告書を提出し、納付した所得税額が計算の誤りにより過大であったことが法定申告期限後に判明した場合、原則として、法定申告期限から5年以内に限り、更正の請求書を提出して納めすぎた税金の還付を受けることができる。
- 4) 年末調整の対象となる給与所得者の給与所得以外の所得が一時所得のみである場合に、一時所得の金額に2分の1を乗じた後の金額が20万円以下であるときは、原則として、確定申告書を提出する必要はない。

《問29》 法人税の各種届等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 内国法人である普通法人は、事業年度が6カ月を超える場合、原則として、納税地の所轄税務署長に対し、事業年度開始の日以後6カ月を経過した日から2カ月以内に法人税の中間申告書を提出することとされている。
- 2) 事業年度開始の時ににおける資本金の額または出資金の額が1,000万円を超える法人は、法人税の申告を、電気通信回線の故障、災害その他の理由により困難であると認められる場合を除き、e-Tax（国税電子申告・納税システム）により行うこととされている。
- 3) 新たに設立された法人は、原則として、その設立の日以後3カ月以内に、減価償却資産の償却方法の届出書を納税地の所轄税務署長に提出することとされている。
- 4) 新たに設立された法人が設立第1期目から青色申告の承認を受けようとする場合、原則として、その設立の日以後2カ月を経過した日と設立第1期の事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日までに、青色申告の承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出することとされている。

《問30》 「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除」（中小企業投資促進税制。以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 本制度において、税額控除の適用を受けることができるのは、青色申告書を提出する中小企業者等のうち、資本金の額または出資金の額が1,000万円以下の一定の法人に限られる。
- 2) 本制度の対象となる資産は、製作後に事業の用に供されたことのない新品の機械装置等であって、一定の中小企業者等が購入し、指定事業の用に供したものであり、本制度の適用を受ける中小企業者等が自ら製作した機械装置等は、本制度の対象となる資産には含まれない。
- 3) 一定の機械装置等を取得し、本制度による特別償却の適用を受ける場合、その償却限度額は、取得価額の7%相当額の特別償却限度額を普通償却限度額に加えた金額となる。
- 4) 本制度による税額控除限度額がその事業年度の法人税額の20%相当額を超えるために、当該事業年度において税額控除限度額の全部を控除しきれなかった場合、その控除しきれなかった金額について1年間の繰越しが認められる。

《問31》 法人税における役員給与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、法人はいずれも内国法人（普通法人）であるものとし、役員に対して支給される給与は、退職給与に該当しないものとする。

- 1) 役員に対し、事前確定届出給与としてあらかじめ税務署長に届け出た金額よりも多い金額を役員賞与として支給した場合、当該役員賞与は、原則として、事前確定届出給与として届け出た金額を限度として損金の額に算入することができる。
- 2) 新たに設立した法人が、設立時に開始する役員の職務につき所定の時期に支給した給与を事前確定届出給与として損金の額に算入する場合、原則として、設立後2カ月以内に納税地の所轄税務署長に事前確定届出給与に関する届出をしている必要がある。
- 3) 役員に対して支給する定期給与を、事業年度開始の日から6カ月経過後に開催した臨時株主総会により増額改定した場合、原則として、増額改定後の定期給与は定期同額給与に該当せず、増額改定後に支給した全額が損金不算入となる。
- 4) 業績連動給与として損金の額に算入することができる給与は、業務執行役員に対し、利益等の指標を基礎として算定される額を金銭で支給するものに限られ、株式や新株予約権により支給するものは当該給与に該当しない。

《問32》 法人税における貸倒損失に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 取引先A社に対して有している売掛金600万円について、A社の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかになった場合において、当該売掛金について担保物があるときは、その担保物を処分した後でなければ、貸倒れとして損金経理をすることはできない。
- 2) 取引先B社に対して有している売掛金400万円について、B社の資産状況、支払能力等の悪化により取引を停止した時以後6カ月が経過し、かつ、当該売掛金に係る担保物がない場合、当該売掛金の額から備忘価額を控除した残額を貸倒れとして損金経理をすることができる。
- 3) 取引先C社に対して有している貸付金500万円について、C社に更生計画認可の決定があり、その決定により当該貸付金のうち400万円が切り捨てられることになった場合、400万円を貸倒れとして損金の額に算入することができる。
- 4) 取引先D社に対して有している貸付金300万円について、D社の債務超過の状態が相当期間継続し、当該貸付金の弁済を受けることができないと認められる場合において、D社に対して書面により当該貸付金の全額について債務免除することを明らかにしたときは、300万円を貸倒れとして損金の額に算入することができる。

《問33》 消費税における少額特例(請求書等の保存を要しない課税仕入れに関する経過措置)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 少額特例は、一定規模以下の課税事業者が行った税込1万円未満の課税仕入れについては、適格請求書の保存がなくても、一定の事項を記載した帳簿の保存により仕入税額控除の適用を受けることができる経過措置である。
- 2) 少額特例の対象となるのは、課税事業者が、適格請求書発行事業者から行った課税仕入れに限られ、適格請求書発行事業者以外の事業者から行った課税仕入れについてはその対象とならない。
- 3) 少額特例の対象となる事業者は、基準期間における課税売上高が1,000万円以下または特定期間における課税売上高もしくは給与支払額の合計額が1,000万円以下の課税事業者である。
- 4) 少額特例の適用を受けるためには、その適用に係る届出書を消費税の申告期限までに納税地の所轄税務署長に提出するとともに、課税仕入れに係る帳簿にその適用を受ける旨を明記しなければならない。

《問34》 不動産登記法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 分筆または合筆の登記は、表題部所有者または所有権の登記名義人以外の者は、申請することができない。
- 2) 相互に接続していない土地や地目が相互に異なる土地の合筆の登記は、することができない。
- 3) 合筆しようとしている2筆の土地のうち、1筆のみに抵当権の設定の登記がある場合、抵当権者の承諾書を添付すれば、合筆の登記をすることができる。
- 4) 地目について変更があったときは、表題部所有者または所有権の登記名義人は、その変更があった日から1カ月以内に、当該地目に関する変更の登記を申請しなければならない。

《問35》 不動産の取引において留意すべき民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 代理権を有しない者が本人に代わって行った不動産の売買契約について、本人が追認する場合、別段の意思表示がない限り、当該売買契約の効力は追認をした時から将来に向かって生じる。
- 2) 同一の不動産について二重に売買契約が締結された場合、譲受人相互間においては、売買契約の締結の先後にかかわらず、原則として、所有権移転登記を先にした者が、当該不動産の所有権の取得を他方に対抗することができる。
- 3) 家屋の売買契約の締結後、売主が買主に家屋を引き渡すまでの間に、その家屋が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失した場合、買主は、その滅失を理由として代金の支払を拒むことができる。
- 4) 共有名義の不動産について、各共有者は、他の共有者の同意を得ずに自己の持分を共有者以外の者に売却することができる。

《問36》 借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約といい、それ以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 普通借家契約において、賃借人が建物に付加した造作について賃貸借期間満了時に賃貸人に対して買取りを請求しない旨の特約をした場合、その特約は無効となる。
- 2) 普通借家契約において、その賃料が近傍同種の建物の賃料に比較して不相当となっても、賃貸借期間中は賃料の増額をしない旨の特約をした場合、その特約は有効となる。
- 3) 定期借家契約は、契約の更新がなく、期間の満了により建物の賃貸借は終了するが、当事者間で合意すれば、同一の建物について定期借家契約を再契約することができる。
- 4) 定期借家契約の期間が2年である場合に、賃貸人が期間の満了の10カ月前に、賃借人に対し、期間の満了により建物の賃貸借が終了する旨の通知をしたときは、その終了を賃借人に対抗することができる。

《問37》 建築基準法上の道路に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特定行政庁が指定する幅員 6 m の区域ではないものとし、地下における道路を除くものとする。

- 1) 都市計画区域および準都市計画区域内の建築物の敷地は、原則として、建築基準法上の道路に 4 m 以上接していなければならない。
- 2) 建築基準法の集団規定が適用された際に、現に建築物が立ち並んでいる幅員 4 m 未満の道で、特定行政庁が指定したものは建築基準法上の道路となるが、その道の両側がいずれも宅地であり、建築物が立ち並んでいる場合には、原則として、道と宅地との境界線から道の側に水平距離 4 m の線がその道路の境界線とみなされる。
- 3) 位置指定道路は、土地を建築物の敷地として利用するため、道路法や都市計画法、土地区画整理法等によらないで築造する一定の基準に適合する道で、これを築造しようとする者が特定行政庁からその位置の指定を受けたものである。
- 4) 道路法や都市計画法、土地区画整理法等による新設または変更の事業計画のある道路で、5 年以内にその事業が執行される予定のものは、建築基準法上の道路となる。

《問38》 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 建築主が建築物の新築をしようとするときは、原則として、床面積の合計が 50 m² 以下の建築物を除き、当該建築物を建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない。
- 2) 建築主が建築物の増改築をしようとするときは、原則として、増改築をする部分だけでなく、建築物全体を建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない。
- 3) 建築物の販売または賃貸を行う事業者は、その販売または賃貸を行う建築物について、原則として、エネルギー消費性能を表示するよう努めなければならない。
- 4) 建築物のエネルギー消費性能の表示にあたっては、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が建築物のエネルギー消費性能の評価を行ったことを示す第三者認証を取得しなければならない、建築物の広告やチラシ等にその認証マークを明示する必要がある。

《問39》 不動産取得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 被相続人の相続人以外の者が、被相続人の遺言による包括遺贈により固定資産税評価額3,000万円の土地を取得した場合、当該土地の取得には不動産取得税が課される。
- 2) 被相続人の相続人が、被相続人との死因贈与契約に基づき、被相続人の相続開始に伴って固定資産税評価額3,000万円の土地を取得した場合、当該土地の取得には不動産取得税が課される。
- 3) 個人が、土地区画整理事業の施行に伴い、所有する固定資産税評価額3,000万円の宅地に係る換地を取得した場合、当該換地の取得には不動産取得税が課される。
- 4) 宅地建物取引業者が分譲するために新築した固定資産税評価額3,000万円の住宅について、新築された日から6カ月を経過しても最初の使用または譲渡が行われなかった場合、当該宅地建物取引業者をその住宅の取得者とみなして不動産取得税が課される。

《問40》 「被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 被相続人が居住していたマンションについて、区分所有建物である旨の登記がされている場合、当該マンションを相続により取得した被相続人の子は、その譲渡にあたって本特例の適用を受けることができない。
- 2) 被相続人が居住していた家屋およびその敷地を相続により取得した被相続人の子が、当該家屋およびその敷地を譲渡する場合に、その譲渡の対価の額が1億円を超えるときは、本特例の適用を受けることができない。
- 3) 被相続人が居住していた家屋およびその敷地を相続により取得した被相続人の子が、その譲渡にあたって本特例の適用を受ける場合に、当該家屋が母屋や離れのような複数の建築物からなるときは、それらの建築物のうち、被相続人が主として居住の用に供していた一の建築物のみが、本特例の対象となる被相続人居住用家屋に該当する。
- 4) 被相続人が居住していた家屋およびその敷地を相続により取得した被相続人の子が、当該家屋について一定の耐震基準を満たさないまま、その敷地とともに譲渡する場合、本特例の適用を受けるためには、原則として、その譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年3月15日までの間に当該家屋の耐震改修または取壊しが行われる必要がある。

《問41》 毎期末に1,000万円の純収益が得られる賃貸マンションを1億5,000万円で取得し、取得から3年経過時点で1億4,500万円で売却する不動産投資におけるNPV（正味現在価値）として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、NPV（正味現在価値）の算出にあたっては、その計算過程においてDCF法を用いることとし、割引率は年5%として下記の係数表を利用すること。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

〈年5%の各種係数〉

期間（年）	現価係数	年金現価係数
1年	0.952	0.952
2年	0.907	1.859
3年	0.864	2.723

- 1) 120万円
- 2) 251万円
- 3) 2,223万円
- 4) 2,291万円

《問42》 贈与税の課税財産等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 子が父から著しく低い価額の対価で土地を譲り受けた場合、原則として、子が、その相続税評価額と支払った対価の額との差額を、父から贈与により取得したものとみなされる。
- 2) 兄・弟・妹の3人で購入し、共有している土地について、兄がその持分を放棄した場合、その持分は弟・妹に帰属し、兄に係る持分を弟・妹が各自の持分に応じて贈与により取得したものとみなされる。
- 3) 元夫が所有する居住用マンションを元妻に財産分与した場合、原則として、元妻が取得した当該マンションは、贈与により取得したものとされない。
- 4) 債務者である子が資力を喪失して債務を弁済することが困難となり、父が当該債務を弁済した場合、弁済された金額のうち債務を弁済することが困難である部分の金額は、贈与により取得したものとされない。

《問43》 Aさん（30歳）は、事業資金として、2025年9月に父Bさん（64歳）から現金600万円、母Cさん（58歳）から現金300万円、兄Dさん（36歳）から現金200万円の贈与を受けた。Aさんの2025年分の贈与税額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、いずれも贈与税の課税対象となり、父Bさんからの贈与については、初めて相続時精算課税を選択するものとする。また、Aさんは2025年中にほかに贈与は受けていないものとする。

〈贈与税の速算表（一部抜粋）〉

基礎控除後の課税価格			特例贈与財産		一般贈与財産	
			税率	控除額	税率	控除額
万円超	万円以下					
	～ 200		10%	—	10%	—
200	～ 300		15%	10万円	15%	10万円
300	～ 400		15%	10万円	20%	25万円
400	～ 600		20%	30万円	30%	65万円

- 1) 485,000円
- 2) 503,000円
- 3) 530,000円
- 4) 640,000円

《問44》 相続に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 相続人が被相続人の兄と妹の2人である相続において、兄は被相続人と父母を同じくするが、妹は被相続人と父母の一方のみを同じくする場合、兄の法定相続分は3分の2となる。
- 2) 共同相続人の1人が、遺産の分割前に、その相続分を共同相続人以外の第三者に譲渡した場合、他の共同相続人は、所定の期間内にその価額および費用を償還して、その相続分を譲り受けることができる。
- 3) 被相続人に子と孫がおり、子と孫が親子である場合において、孫は、子が被相続人の相続開始前に死亡していたときや相続人の欠格事由に該当したときは代襲相続人となるが、子が相続の放棄をしたときは代襲相続人とならない。
- 4) 被相続人の相続開始後、特別寄与者が複数の相続人に対して特別寄与料の支払を請求した場合、各相続人が負担する額は、原則として、特別寄与料の額に各相続人が相続財産を実際に取得した割合を乗じた額となる。

《問45》 相続の承認および放棄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 被相続人である夫に支給されるべき国民年金の年金給付のうち、まだ支給されていなかったもの（未支給年金）を被相続人の妻が受け取った場合、妻は、原則として、夫の相続について単純承認をしたものとみなされる。
- 2) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を父、保険金受取人を子とする生命保険の死亡保険金を子が受け取った場合、子は、原則として、父の相続について単純承認をしたものとみなされる。
- 3) 限定承認をする場合に、共同相続人のうちに相続の放棄をした者がいるときは、その放棄者を除いた全員が共同して家庭裁判所に限定承認をする旨を申述しなければならない。
- 4) 相続人が被相続人の妻と未成年の子の2人のみであって、妻と子が同時に相続の放棄をする場合、妻は、子のために特別代理人を選任することを家庭裁判所に請求しなければならない。

《問46》 相続税法上の債務控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、相続人は日本国籍と国内住所を有しており、被相続人の債務等は相続により財産を取得した相続人が負担するものとする。

- 1) 被相続人が生前に知人から借り入れた借入金で、相続開始時に未返済であったものを相続人が返済する場合、その借入に係る契約が書面によらずになされたものであるときは、その借入金は債務控除の対象とならない。
- 2) 被相続人が生前に購入した墓碑の購入費で、相続開始時に未払いであったものを相続人が支払う場合、その購入費は債務控除の対象となる。
- 3) 被相続人の1月1日から死亡日までの所得金額に係る所得税を、準確定申告において相続人が納付する場合、その所得税は債務控除の対象とならない。
- 4) 被相続人が所有していた不動産に係る固定資産税のうち、相続開始時点で納税義務は生じているが、納期限が到来していない未払いの金額を相続人が支払う場合、その未払いの金額は債務控除の対象となる。

《問47》 相続税の申告および納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 未分割の相続財産に基づく相続税を申告期限内に納付し、申告期限後に成立した遺産分割協議に従って計算した相続税額が、既に納付した相続税額よりも増加した相続人は、原則として、修正申告書の提出時に、その差額とあわせて、申告期限から修正申告書の提出日までの期間に応じた利子税を納める必要がある。
- 2) 祖父の相続により財産を取得し、相続税の申告書を提出する必要がある父が、申告期限前に当該申告書を提出しないで死亡した場合、父の相続人である子は、原則として、父の相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に、父に代わり、祖父の相続に係る当該申告書を提出しなければならない。
- 3) 相続税の延納の許可を受けるにあたって、延納税額が100万円以下で、かつ、その延納期間が3年以下である場合は、担保の提供が不要とされている。
- 4) 相続税の延納の許可を受けた者が、その後の資力の変化等により、納付方法を物納に変更する場合、当該物納に係る財産の収納価額は、原則として、当該物納に係る申請の時の価額による。

《問48》 取引相場のない株式の相続税評価における特定の評価会社に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- (a) 課税時期において特定の評価会社に該当する会社の株式を同族株主以外の株主等が取得した場合、当該株式の価額は、その会社が資産の保有状況、営業の状態等に応じ、いずれの特定の評価会社に該当したとしても、配当還元方式により算出した価額によって評価する。
 - (b) 課税時期において直前期末における1株当たりの配当金額、1株当たりの利益金額および1株当たりの純資産価額（帳簿価額）の3つの比準要素の金額のうち、いずれか2つがゼロであれば、直前々期末以前における3つの比準要素の金額にかかわらず、比準要素数1の会社に該当する。
 - (c) 課税時期において総資産価額（相続税評価額）に占める土地等の価額の合計額の割合が50%以上である会社は、業種や会社の規模にかかわらず、土地保有特定会社に該当する。
- 1) 1つ
 - 2) 2つ
 - 3) 3つ
 - 4) 0（なし）

《問49》 財産評価基本通達上の宅地の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 特定路線価とは、路線価地域内において、相続税や贈与税の課税上、路線価の設定されていない道路のみに接している宅地を評価する必要がある場合に、当該道路を路線とみなして当該宅地を評価するための路線価であり、納税義務者からの申出等に基づき設定される。
- 2) 倍率方式により評価する宅地の価額は、原則として、当該宅地の固定資産税評価額に国税局長が一定の地域ごとにその地域の実情に即するように定めた倍率を乗じて計算した金額に、当該宅地の形状にあわせて、奥行価格補正や側方路線影響加算等を行って評価する。
- 3) 地積規模の大きな宅地とは、市街化調整区域内に所在する、三大都市圏においては500㎡以上、それ以外の地域においては1,000㎡以上の地積を有する一定の宅地であり、当該宅地の価額は、地積の規模に応じた規模格差補正率を用いて評価する。
- 4) 将来、建物の建替え時等に建築基準法の規定に基づき道路敷きとして提供しなければならない部分（セットバック部分）を有する宅地において、当該セットバック部分の価額は、道路敷きとして提供する必要がないものとした場合の価額の70%に相当する価額によって評価する。

《問50》 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例（特例措置）」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 本特例の適用を受けるにあたって、後継者は、先代経営者の相続の開始の日の翌日から3カ月を経過する日において会社の代表権を有している必要がある。
- 2) 本特例の適用を受けるためには、相続税の申告書の提出期限までに、納税が猶予される相続税額および利子税の額に相当する担保を提供する必要があるが、本特例の適用を受ける非上場株式等のすべてを担保として提供した場合には、原則として、当該相続税額および利子税の額に相当する担保が提供されたものとみなされる。
- 3) 本特例の適用を受けた後継者が、特例経営承継期間内に死亡した場合、当該後継者の相続人は、本特例に係る免除届出書を提出することにより、先代経営者に係る相続税の申告期限の翌日から当該後継者が死亡した日までの期間に係る利子税の額の納付が免除されるが、納税が猶予された相続税額の納付については免除されない。
- 4) 本特例の適用を受けた後継者が、特例経営承継期間の経過後に会社の代表権を有しなくなった場合、特例経営承継期間が経過した日から後継者が会社の代表権を有しなくなった日までの期間に応じて、納税が猶予された相続税額のうち一定の金額を納付しなければならない。

* 下書き欄（解答は解答用紙に

* 下書き欄（解答は解答用紙に